



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 今坂 正

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,644	6.2	2,474	22.5	2,506	24.8	1,544	10.5
27年3月期第1四半期	26,033	△5.7	2,020	△6.3	2,009	△5.2	1,396	8.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,606百万円 (△29.8%) 27年3月期第1四半期 2,288百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.03	—
27年3月期第1四半期	22.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	142,091	47,437	30.8
27年3月期	142,617	45,988	29.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 43,760百万円 27年3月期 42,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	1.5	3,370	△10.8	3,150	△15.6	1,990	△14.4	32.26
通期	110,800	2.0	6,040	△8.4	5,570	△12.8	3,350	△10.0	54.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	63,000,000 株	27年3月期	63,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,322,776 株	27年3月期	1,322,776 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	61,677,224 株	27年3月期1Q	61,883,752 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が増加するなかで設備投資は持ち直しの動きが見られ、所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は276億4千4百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は24億7千4百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は25億6百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4千4百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に戸塚駅・港南台駅～羽田空港線で上永谷駅および東戸塚駅への乗り入れを開始し新たなお客様の獲得に努めるとともに、成田空港第3ターミナルの供用開始にあわせ空港連絡バスの同ターミナルへの乗り入れを開始し利便性の向上を図りました。また、前期における長津田駅北口ロータリー供用開始に伴う路線再編などの効果が通期寄与し増収となりました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しを前期より行ったことにより一車当たりの収入が増加しました。また、前期より開始した法人契約に基づく従業員輸送が通期寄与したことや、新規取引先を開拓したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移するとともに、4月より外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスを開始し、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応しましたが、乗務員不足による稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は152億1千3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は燃料費の減少などにより13億6千3百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲を行ったことなどにより増収となりました。また、賃貸業においては、既存賃貸施設の高稼働率を維持したことや、前期に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更し、賃料が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は12億4千4百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は6億2千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売にて既存のお客様に対する営業活動を強化したことに加え、前期における消費税率引上げに伴う販売台数の減少からの回復もあり、トラックの販売台数が増加しました。また、輸入車販売においても、モデルチェンジの効果により新車の販売台数が増加するとともに、中古車の販売台数も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は64億9千7百万円（前年同期比30.9%増）となりましたが、商用車の販売台数の増加に伴う仕入原価の増により営業利益は1億9千4百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(その他の事業)

総合ビルメンテナンス業においては、積極的な営業活動により金融機関の設備更新工事や、新築商業ビルの清掃管理を受注し増収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、「神奈中インドアテニススクール」や「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催し、お客様の獲得に努めたことにより増収となりました。

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落やオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「TSUTAYA La vista新杉田店」でゲーム・リサイクル商品の販売を開始するとともに、「愛甲石田店・港南台駅前店」でコミックレンタルのサービスを導入するなどお客様満足度の向上に努めましたが、3月に「富岡店」を閉店し、「追浜店」を事業譲渡したことにより減収となりました。

商用車架装業においては、自動車メーカーによる生産台数の減少などにより、カプラ架装の受注が減少し減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことや訪日外国人旅行者の増により稼働率が上昇しました。また、料飲・宴会部門ではスキルアップ講座など独自のイベントを開催しましたが、3月に中国料理「東光苑」狛江店を閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は68億9千4百万円（前年同期比6.2%減）となりましたが、レンタル業における仕入原価の減などにより営業利益は3億2千3百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、自動車販売事業において商品及び製品が増加しましたが、固定資産の減価償却による減少などにより、前期末に比べて5億2千6百万円減少し、1,420億9千1百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加しましたが、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて19億7千5百万円減少し、946億5千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて14億4千8百万円増加し、474億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成27年4月28日発表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	2,471
受取手形及び売掛金	8,593	8,109
商品及び製品	3,360	3,714
仕掛品	7	8
原材料及び貯蔵品	397	426
その他	2,613	3,036
貸倒引当金	△94	△77
流動資産合計	17,487	17,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,258	78,341
車両運搬具	39,086	39,147
土地	61,180	61,231
その他	14,807	15,008
減価償却累計額	△91,738	△92,650
有形固定資産合計	101,594	101,078
無形固定資産		
	926	932
投資その他の資産		
投資有価証券	19,401	19,276
その他	3,221	3,129
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	22,608	22,392
固定資産合計	125,129	124,402
資産合計	142,617	142,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,977	5,794
短期借入金	25,150	24,439
未払法人税等	1,500	1,277
賞与引当金	2,168	3,320
その他	12,623	12,909
流動負債合計	48,419	47,741
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,228	19,097
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	5,251	5,208
その他	17,686	17,576
固定負債合計	48,209	46,912
負債合計	96,629	94,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	32,848	34,238
自己株式	△699	△699
株主資本合計	36,002	37,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,473	6,385
繰延ヘッジ損益	△72	△23
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	6,407	6,367
非支配株主持分	3,577	3,676
純資産合計	45,988	47,437
負債純資産合計	142,617	142,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	15,001	15,155
不動産事業売上高	1,145	1,242
その他の事業売上高	9,886	11,245
売上高合計	26,033	27,644
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,599	12,378
不動産事業売上原価	368	414
その他の事業売上原価	7,568	8,847
売上原価合計	20,535	21,641
売上総利益	5,497	6,002
販売費及び一般管理費		
販売費	2,228	2,258
一般管理費	1,248	1,269
販売費及び一般管理費合計	3,477	3,527
営業利益	2,020	2,474
営業外収益		
受取配当金	107	123
その他	72	83
営業外収益合計	180	207
営業外費用		
支払利息	171	147
その他	20	26
営業外費用合計	191	174
経常利益	2,009	2,506
特別利益		
固定資産売却益	1	11
補助金収入	81	96
投資有価証券売却益	354	—
その他	21	—
特別利益合計	458	108
特別損失		
固定資産圧縮損	75	90
固定資産除却損	17	6
その他	10	0
特別損失合計	102	97
税金等調整前四半期純利益	2,365	2,517
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,265
法人税等調整額	△520	△385
法人税等合計	870	880
四半期純利益	1,494	1,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396	1,544

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,494	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	△79
繰延ヘッジ損益	△4	49
退職給付に係る調整額	△4	0
その他の包括利益合計	793	△30
四半期包括利益	2,288	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,180	1,504
非支配株主に係る四半期包括利益	107	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	15,001	1,145	4,617	5,268	26,033	—	26,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	1	344	2,079	2,485	△2,485	—
計	15,061	1,147	4,962	7,347	28,519	△2,485	26,033
セグメント利益	967	600	205	284	2,058	△37	2,020

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	15,155	1,242	6,160	5,085	27,644	—	27,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	1	337	1,809	2,205	△2,205	—
計	15,213	1,244	6,497	6,894	29,849	△2,205	27,644
セグメント利益	1,363	622	194	323	2,504	△30	2,474

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。